

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社大塚商会

【英訳名】 OTSUKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 裕司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 若松 康博

【縦覧に供する場所】 株式会社大塚商会 関西支社
(大阪市福島区福島六丁目14番1号)

株式会社大塚商会 神奈川営業部
(横浜市神奈川区金港町3番地3)

株式会社大塚商会 京葉営業部
(千葉県船橋市葛飾町二丁目340番)

株式会社大塚商会 北関東営業部
(さいたま市中央区上落合八丁目1番19号)

株式会社大塚商会 神戸支店
(神戸市中央区磯上通八丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間		第52期 第2四半期 連結累計期間		第51期	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高	(百万円)		249,144		266,392		478,215
経常利益	(百万円)		14,305		17,394		23,315
四半期(当期)純利益	(百万円)		7,824		9,930		12,744
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		7,824		10,213		12,745
純資産額	(百万円)		112,466		122,669		117,385
総資産額	(百万円)		234,647		256,447		229,610
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		247.59		314.25		403.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		247.41				403.10
自己資本比率	(%)		47.6		47.5		50.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		24,913		27,363		23,158
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,477		3,343		4,604
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,206		5,037		4,229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		56,225		71,302		52,320

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間		第52期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		162.13		185.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響や中国など新興国の景気減速の懸念もあり、海外景気の下振れリスクに対して国内企業の慎重な姿勢がみられましたが、復興需要や設備投資の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調となりました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、慎重さを伴いながらもシステムの更新や節電対策、BCP（事業継続計画）構築、タブレット端末の活用などの需要に支えられ、底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成24年度のスローガンに掲げ、お客様との接点を強化しコスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充、魅力ある保守サービスメニューの開発などストックビジネスの強化を通じて、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築することによる収益基盤の充実を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,663億92百万円（前年同期比6.9%増）となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益168億91百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益173億94百万円（前年同期比21.6%増）、四半期純利益99億30百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

（システムインテグレーション事業）

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業におけるシステム更新需要やIT投資に積極的な企業の需要を掴み、売上高は1,531億2百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービスなどにより導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*)」を堅調に伸ばし、保守等についても前年増となり、売上高は1,129億56百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は3億33百万円(前年同期比55.7%減)となりました。

* たのめーる = MRO(Maintenance, Repair and Operation : 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 財政状態の分析

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて268億37百万円増加し、2,564億47百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて215億54百万円増加し、1,337億78百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて52億83百万円増加し、1,226億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて189億82百万円増加し、713億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は273億63百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ24億50百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の減少額が少なくなったものの、営業利益が増加したことに加え、仕入債務の増加額が多くなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は33億43百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ8億65百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は50億37百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ8億31百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は251百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	31,667,020	31,667,020		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		31,667		10,374		16,254

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	9,788	30.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,421	4.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,299	4.10
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,162	3.67
大塚裕司	東京都新宿区	946	2.99
大塚厚志	東京都目黒区	945	2.98
大塚実	東京都目黒区	945	2.98
大塚照恵	東京都練馬区	645	2.03
シービーニューヨーク オープス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	569	1.79
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	533	1.68
計		18,258	57.65

(注) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成23年2月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	1,560	4.93
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴァンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	119	0.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,900 (相互保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,592,600	315,926	
単元未満株式	普通株式 7,120		
発行済株式総数	31,667,020		
総株主の議決権		315,926	

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式、相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 14 株

相互保有株式

(株)キャット (他人名義) 83 株

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	65,900	-	65,900	0.20
(相互保有株式) 株式会社キャット	東京都豊島区高田1-36-26	-	1,400	1,400	0.00
計		65,900	1,400	67,300	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 執行役員に関する事項

当社はコーポレートガバナンスの強化と、より一層の経営効率化を図るため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

該当事項はありません。

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
上席執行役員	APソリューション部門長、アプリケーションソリューションセンター長、SPサポート部長、CADソリューションセンター長	村上 倫明	平成24年6月30日

役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,600	63,613
受取手形及び売掛金	79,558	85,737
有価証券	5,000	5,000
商品	15,833	14,548
仕掛品	818	977
原材料及び貯蔵品	961	937
その他	18,752	20,858
貸倒引当金	455	417
流動資産合計	166,068	191,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,224	25,740
その他(純額)	20,390	20,446
有形固定資産合計	46,614	46,186
無形固定資産	5,355	4,937
投資その他の資産		
投資有価証券	4,918	6,515
その他	7,751	8,767
貸倒引当金	1,099	1,215
投資その他の資産合計	11,571	14,067
固定資産合計	63,542	65,191
資産合計	229,610	256,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,514	79,485
短期借入金	7,410	7,300
未払法人税等	5,377	7,411
賞与引当金	2,788	3,101
その他	21,090	31,198
流動負債合計	108,180	128,497
固定負債		
退職給付引当金	1,902	2,055
役員退職慰労引当金	482	488
資産除去債務	228	232
その他	1,431	2,505
固定負債合計	4,043	5,281
負債合計	112,224	133,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	104,308	109,340
自己株式	125	126
株主資本合計	130,812	135,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	484
土地再評価差額金	14,304	14,304
為替換算調整勘定	165	150
その他の包括利益累計額合計	14,178	13,970
少数株主持分	752	795
純資産合計	117,385	122,669
負債純資産合計	229,610	256,447

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	249,144	266,392
売上原価	193,834	206,240
売上総利益	55,309	60,151
販売費及び一般管理費	41,366	43,259
営業利益	13,943	16,891
営業外収益		
受取利息	32	26
受取配当金	25	34
受取家賃	107	114
持分法による投資利益	129	252
その他	105	113
営業外収益合計	401	539
営業外費用		
支払利息	38	36
その他	0	0
営業外費用合計	39	37
経常利益	14,305	17,394
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	18	-
その他	3	-
特別利益合計	21	1
特別損失		
固定資産除却損	96	162
減損損失	4	2
投資有価証券評価損	0	22
貸倒引当金繰入額	150	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	-
その他	21	1
特別損失合計	783	332
税金等調整前四半期純利益	13,544	17,063
法人税等	5,660	7,057
少数株主損益調整前四半期純利益	7,883	10,005
少数株主利益	59	74
四半期純利益	7,824	9,930

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,883	10,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	191
持分法適用会社に対する持分相当額	2	16
その他の包括利益合計	58	207
四半期包括利益	7,824	10,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,766	10,138
少数株主に係る四半期包括利益	58	75

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,544	17,063
減価償却費	2,987	2,874
減損損失	4	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	77
受取利息及び受取配当金	57	60
支払利息	38	36
持分法による投資損益(は益)	129	252
固定資産除却損	96	162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	-
売上債権の増減額(は増加)	6,707	6,170
たな卸資産の増減額(は増加)	3,385	1,153
仕入債務の増減額(は減少)	7,351	7,971
未払費用の増減額(は減少)	7,787	8,221
投資有価証券評価損益(は益)	0	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	113
その他	1,057	1,265
小計	29,914	32,481
利息及び配当金の受取額	59	59
利息の支払額	38	37
法人税等の支払額	5,022	5,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,913	27,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,857	1,057
ソフトウェアの取得による支出	1,276	1,160
投資有価証券の取得による支出	69	1,069
長期貸付けによる支出	116	140
長期貸付金の回収による収入	40	25
その他	802	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,477	3,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	100
長期借入金の返済による支出	20	10
配当金の支払額	4,262	4,895
その他	24	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,206	5,037
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,229	18,982
現金及び現金同等物の期首残高	37,924	52,320
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,225	71,302

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
支払信託	14,888百万円	17,541百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
給料手当及び賞与	17,272百万円	17,855百万円
賞与引当金繰入額	1,894 "	2,011 "
退職給付費用	1,110 "	1,211 "
役員退職慰労引当金繰入額	37 "	37 "
貸倒引当金繰入額	81 "	2 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
現金及び預金	49,003百万円	現金及び預金	63,613百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55 "
取得日から3ヶ月以内に満期又は 償還期限の到来する有価証券	5,000 "	取得日から3ヶ月以内に満期又は 償還期限の到来する有価証券	5,000 "
その他流動資産に含まれる運用 期間が3ヶ月以内の信託受益権	2,276 "	その他流動資産に含まれる運用 期間が3ヶ月以内の信託受益権	2,743 "
現金及び現金同等物	56,225百万円	現金及び現金同等物	71,302百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,266	135.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,898	155.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,286	107,104	248,390	753	249,144		249,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	243	291	1,076	1,367	1,367	
計	141,333	107,347	248,681	1,829	250,511	1,367	249,144
セグメント利益	13,287	4,183	17,471	76	17,547	3,604	13,943

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,102	112,956	266,058	333	266,392		266,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	255	324	1,332	1,657	1,657	
計	153,171	113,211	266,382	1,666	268,049	1,657	266,392
セグメント利益	15,503	5,120	20,623	81	20,704	3,812	16,891

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険、DM、情報管理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	247円59銭	314円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,824	9,930
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,824	9,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,601	31,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	247円41銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	5	
(うち関連会社に対する親会社の持分比率変動によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。